

第1回 石川県関係人口官民連携協議会

次 第

日時： 令和7年5月14日(水) 14:00～

場所： 石川県庁11階1109会議室

1 開 会

2 会長挨拶

3 基調講演

明治大学教授 小田切徳美氏 「関係人口の実態と政策」

資料1

4 県内市町の取組事例紹介

(1) 珠洲市企画財政課

資料2

(2) 中能登町企画情報課

資料3

5 県の取組方針

資料4

6 意見交換

7 今後のスケジュール

資料5

8 閉 会

第1回石川県関係人口官民連携協議会 出席者名簿

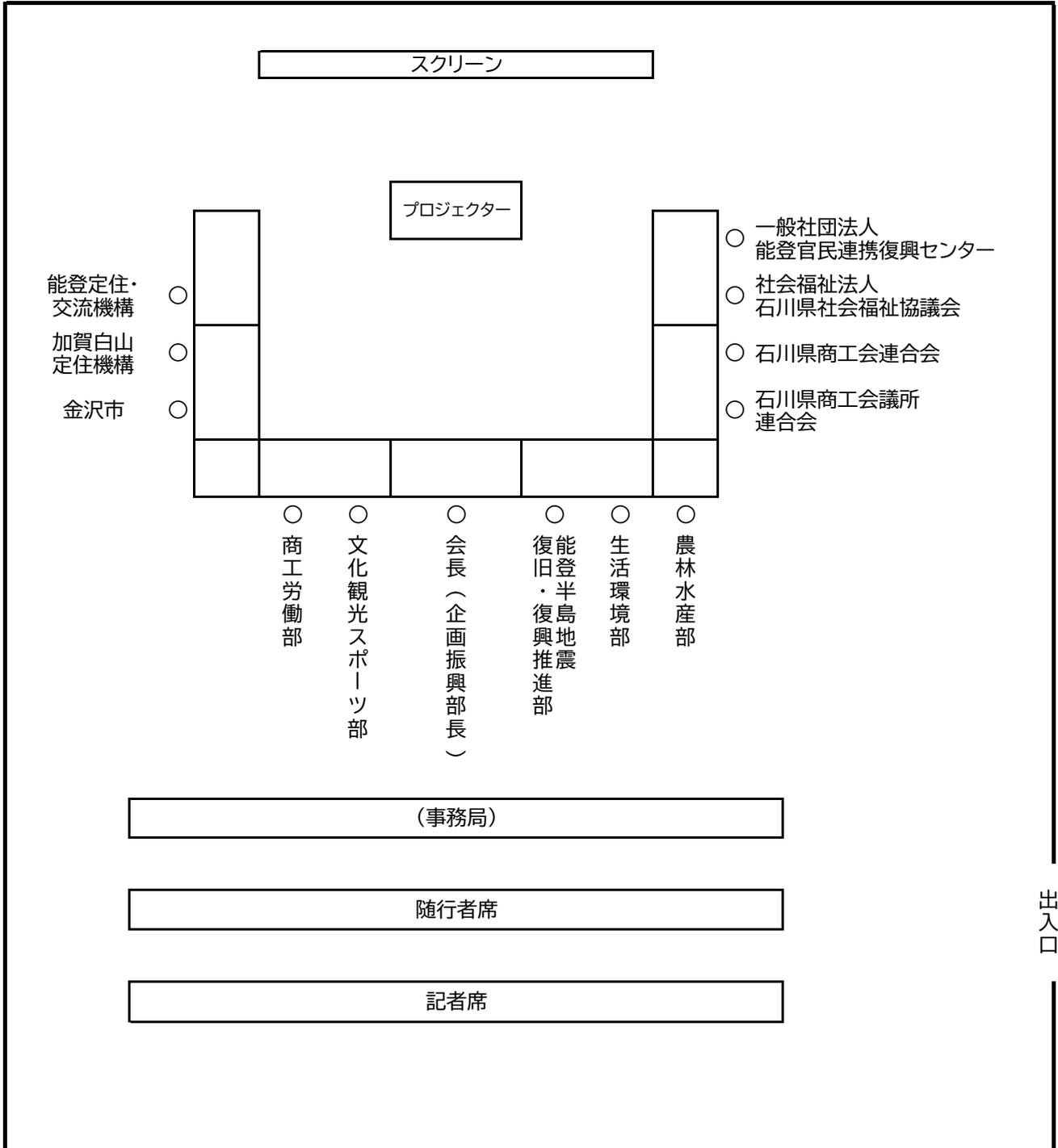
NO	所 属	役 職	氏 名	備 考	ワラィン
1	石川県企画振興部	部 長	矢後 雅司	会長	
2	石川県能登半島地震復旧・復興推進部	次 長	松本 博樹		
3	石川県文化観光スポーツ部	次 長	福田 年通		
4	石川県生活環境部	次 長	端根 豪男		
5	石川県商工労働部	参事兼次長	坂野 信吾		
6	石川県農林水産部	次 長	福井 誠	(代) 里山振興室長 武内 昭也	
7	金沢市都市政策局	局 長	村角 薫明	(代) 地域力再生課長 柿本 紀希	
8	七尾市産業部	部 長	中村 吉成		○
9	小松市総合政策部	部 長	藤井 勝司	(代) 財政課長 吉岡 謙	○
10	輪島市企画振興部	部 長	山本 利治		○
11	珠洲市企画財政課	課 長	山口 茂樹		○
12	加賀市政策企画部	部 長	岡田 隆之		○
13	羽咋市総務部	部 長	山本 裕一		○
14	かほく市地域政策部	部 長	千田 聡	(代) 地域創生課長 荒井 三盛	○
15	白山市企画振興部	部 長	宮本 郁夫		○
16	能美市企画振興部	部 長	米脇 守	(代) 企画地域振興課長補佐 森 奈々	○
17	野々市市総務部	部 長	粟 信幸		○
18	川北町総務課	課 長	大山 恭功		○
19	津幡町総務部	部 長	酒井 英志		○
20	内灘町都市整備部	担当部長	宮本 義治		○
21	志賀町企画財政課	課 長	花島 博之		○
22	宝達志水町企画情報課	課 長	南谷 賢朗		○
23	中能登町企画情報課	課 長	岩田 正		○
24	穴水町観光交流課	課 長	中島 一成		○
25	能登町ふるさと振興課	課 長	向井 豊人		○
26	一般社団法人能登官民連携復興センター	広域連携部門 マネージャー	杉本 拓哉		
27	いしかわ就職・定住総合サポートセンター	事務局長	川口 喜仙	(代) 定住・人材活用推進課長 近堂 恵	○
28	加賀白山定住機構	—	山田 淳史		
29	能登定住・交流機構	代表理事	高峰 博保		
30	いしかわ地域おこし協力隊ネットワーク	共同代表	任田 和真		○
31	石川県商工会議所連合会	事務局長	西田 哲次		
32	石川県商工会連合会	事務局長	石野 正典		
33	社会福祉法人石川県社会福祉協議会	常務理事	大居 勝宏		
34	公益社団法人大学コンソーシアム石川	事務局長	山本 修		○
35	国土交通省国土政策局地方政策課	課 長	日下 雄介	オブザーバー	○

※敬称略、順不同

座席表

日時：令和7年5月14日(水)14時～

場所：石川県庁1109会議室



関係人口の創出・拡大に向けた取組について

令和7年5月14日
石川県

《 現状 》 石川県の人口・移住者数

《 石川県の人口 》 ※石川県「石川県の人口と世帯」より

能登半島地震の発災以降、**奥能登を中心に人口流出が加速化**

	R5.1.1	R6.1.1	R7.1.1
県全体	1,115,944	1,107,848	1,096,721
増減（増減率）	▲7,205（▲0.6%）	▲8,096（▲0.7%）	▲11,127（▲1.0%）
奥能登4市町	57,160	55,213	50,535
増減（増減率）	▲1,888（▲3.2%）	▲1,947（▲3.4%）	▲4,678（▲8.5%）

《 石川県への移住者数 》 ※県・市町の施策を活用した移住者数

H28のILAC開設以降、増加を続けてきたが、能登半島地震の影響により、**R5年度は初めて減少（対R4比：▲20.2%）**

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住者数	510	889	1,020	1,182	1,390	1,430	1,478	1,642	1,311	調査中
増減	—	379	131	162	208	40	48	164	▲331	—

[うち奥能登4市町：(R4) 159 ▶ (R5) 74 (▲85 : ▲53.5%)]

《 情報発信の強化 》

○ ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町） の機能強化

⇒ 相談員の増員、相談ブースの拡大、
北陸三県が並んだ配置に移設

○ 北陸三県が連携した移住促進イベントの開催

⇒ 北陸三県が新幹線で結ばれたことを好機に実施

《 移住体験機会の提供 》

○ 移住体験に係る交通費等助成の拡充

⇒ 対象者の拡大、要件緩和

ふるさと回帰支援センター
（東京交通会館内（有楽町））



関係人口の創出・拡大に取り組む背景

- 県では、これまで、定住人口増に向けた移住関連施策を推進
- 一方、全国的な人口減少・高齢化の進行により、移住施策を通じた定住人口の獲得だけでは、地域の担い手が十分に確保できない状況
- 特に、今回の能登半島地震および奥能登豪雨により、奥能登地域を中心に人口減少が加速
→ 早期に地域の担い手を確保し、賑わいを取り戻すことが急務
- 移住は、受入場所や仕事の確保等、移住者側と受入側双方に準備期間が必要となるが、地域に貢献できるのは「住民」や「移住・定住者」だけではない
→ 石川県に関心を寄せ、関与する「関係人口」の創出・拡大が、地域の担い手確保ひいては地域の存続につながる

石川県創造的復興プランの『創造的復興リーディングプロジェクト』として位置づけ

《 取組1 復興プロセスを活かした関係人口の拡大 》 ※抜粋

都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住の取り組みが国を挙げて動き出そうとしています。こうした流れをとらえ、能登全域さらには石川全域で、様々な形で関係人口の受け入れを推進していきます。

**今後は、「定住人口増」と「関係人口増」を車の両輪として
官民連携で地域活力の維持向上を図る**

関係人口の創出・拡大に向けた基本方針

- 地域外からの関係人口を『見える化』し、継続した情報発信と地域活動への参加機会の提供による『関係性の持続化』、関係人口と地域の『ごちゃ混ぜ化』の取り組みを官民連携で推進
- 多くの関係人口が継続して地域と関わる取組とすることで、各地域の関係人口の創出・拡大とともに、能登の創造的復興にもつなげる

基本方針

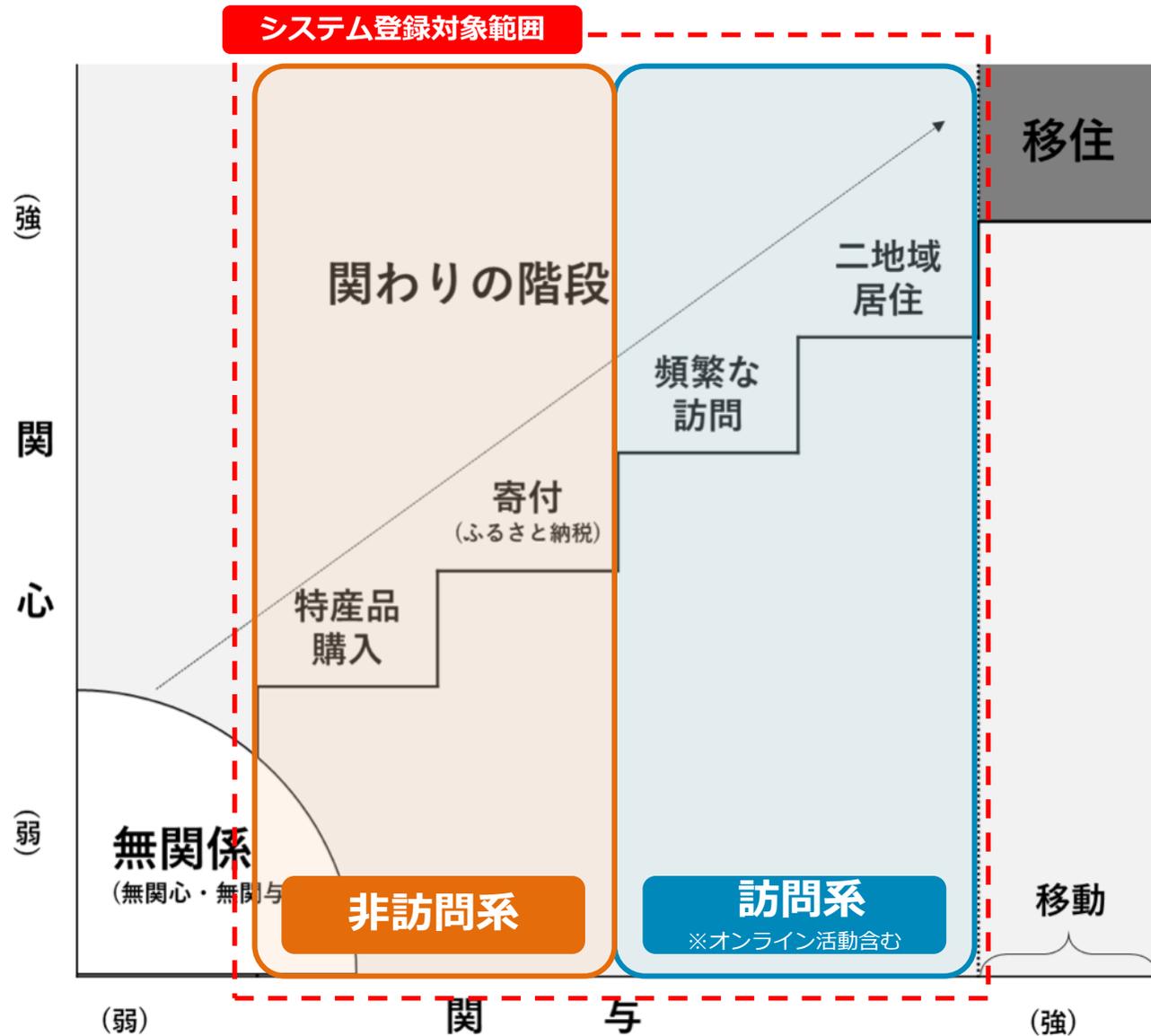
- ① 関係人口・
二地域居住者の把握
『見える化』

- ② 官民連携による
地域活動の提供・誘導
『関係性の持続化』
『ごちゃ混ぜ化』

具体の取り組みに向けた検討の方向性

- 二地域居住者を含む関係人口を把握するための登録システムの構築
関係人口についてシステム上把握すべき項目の検討
- 関係人口の創出・拡大を推進する核となる官民連携協議体の設置（今回設置）
 - ▶ 県・市町・民間団体・事業者からなる協議体により、官民連携での関係人口施策を推進
 - ▶ 関係人口登録システムで発信する情報など、システムを活用した施策の在り方についても検討

本県として推進する関係人口（ターゲット）



出典：小田切徳美先生の「関わりの階段」

システム登録対象（関係人口）

「関心」のある者を広く把握

属性を絞らず、地域に関心のある方々を幅広く対象とする
 ⇒本県出身者、広域避難者、ボランティア、大学生（サテキャン参加学生・県出身の県内大学生・外国人留学生など）、ふるさと納税者、アンテナショップ来訪者など

本県が推進する関係人口（ターゲット）

「関与」を高める

実際に本県を訪れ、多様な形で地域と関わってくれる、**地域の担い手となってくれる「訪問系関係人口」の拡大を推進**

《 地域との関わり方 》

- 地域課題の解決につながる活動の実施（オンライン含む）
 - 地域住民との交流イベントへの参加
 - サテライトキャンパス事業をはじめとした体験プログラム・フィールドワークへの参加
 - その他、ボランティアや祭りの担い手としての参加 など
- ⇒ 関わり度合いを見える化

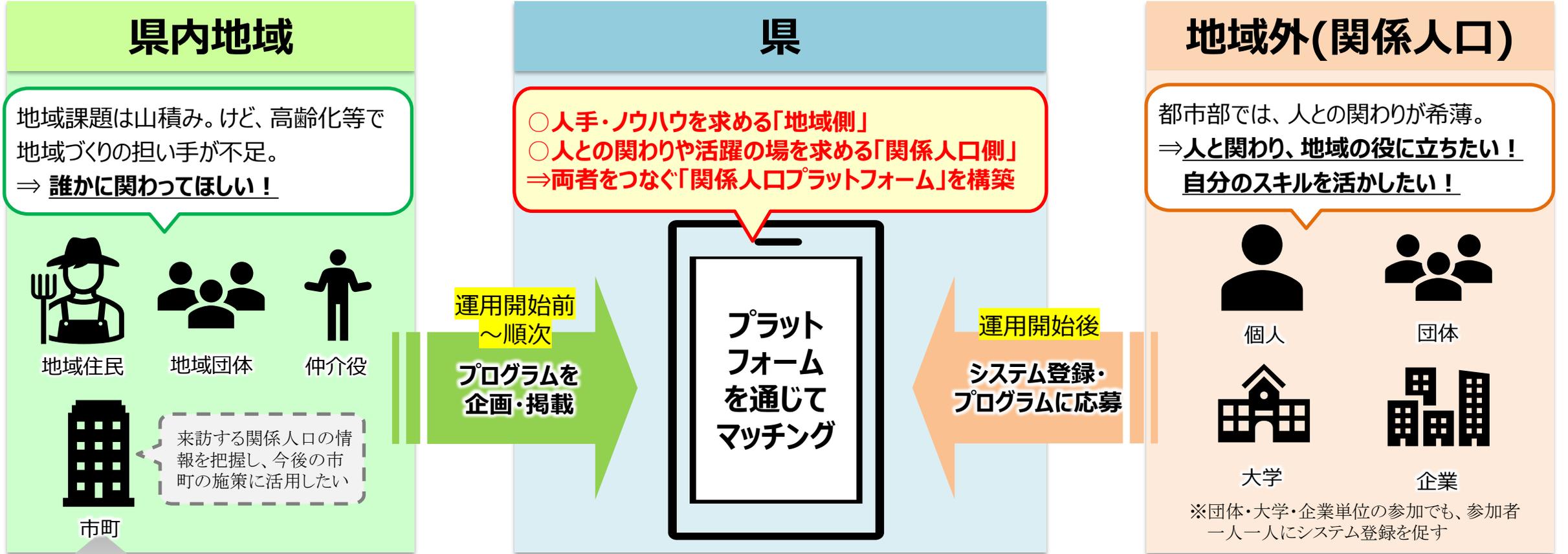
非訪問系への対応

「訪問系」に誘導

ふるさと納税者などの「非訪問系関係人口」に対しては、**システムを通じた情報発信により、本県への訪問へ誘導**

関係人口登録システム（案）について

地域と地域外を『つなぐ(ごちゃ混ぜ化する)』、関係人口マッチングプラットフォームを構築



市町にデータ提供

実装機能（想定）

イベント参加型、地域課題解決型など、「地域との関わり方」で検索

関係人口（全体）向け

参加の回数・頻度によるランク付け機能

地域イベント情報等の発信

多様な検索区分（市町別・プロジェクト類型別など）

etc

関係人口（避難者）向け

避難者の属性把握（避難者かどうかなど）

被災前居住地との関係維持に向けた交流イベント情報等の発信

etc

関係人口の創出・拡大に向けた役割分担

市町・地域団体・住民など

- 関係人口参加プログラムの企画
 - ⇒地域課題等の掘り起こし
 - ⇒各種団体等と連携したプログラムの検討
 - ⇒システムへの掲載
- 地域の仲介役の育成・支援
- 関係人口の受入体制の検討
- 避難者向けイベント等の情報発信 など

**ワンチームで
取組を推進**



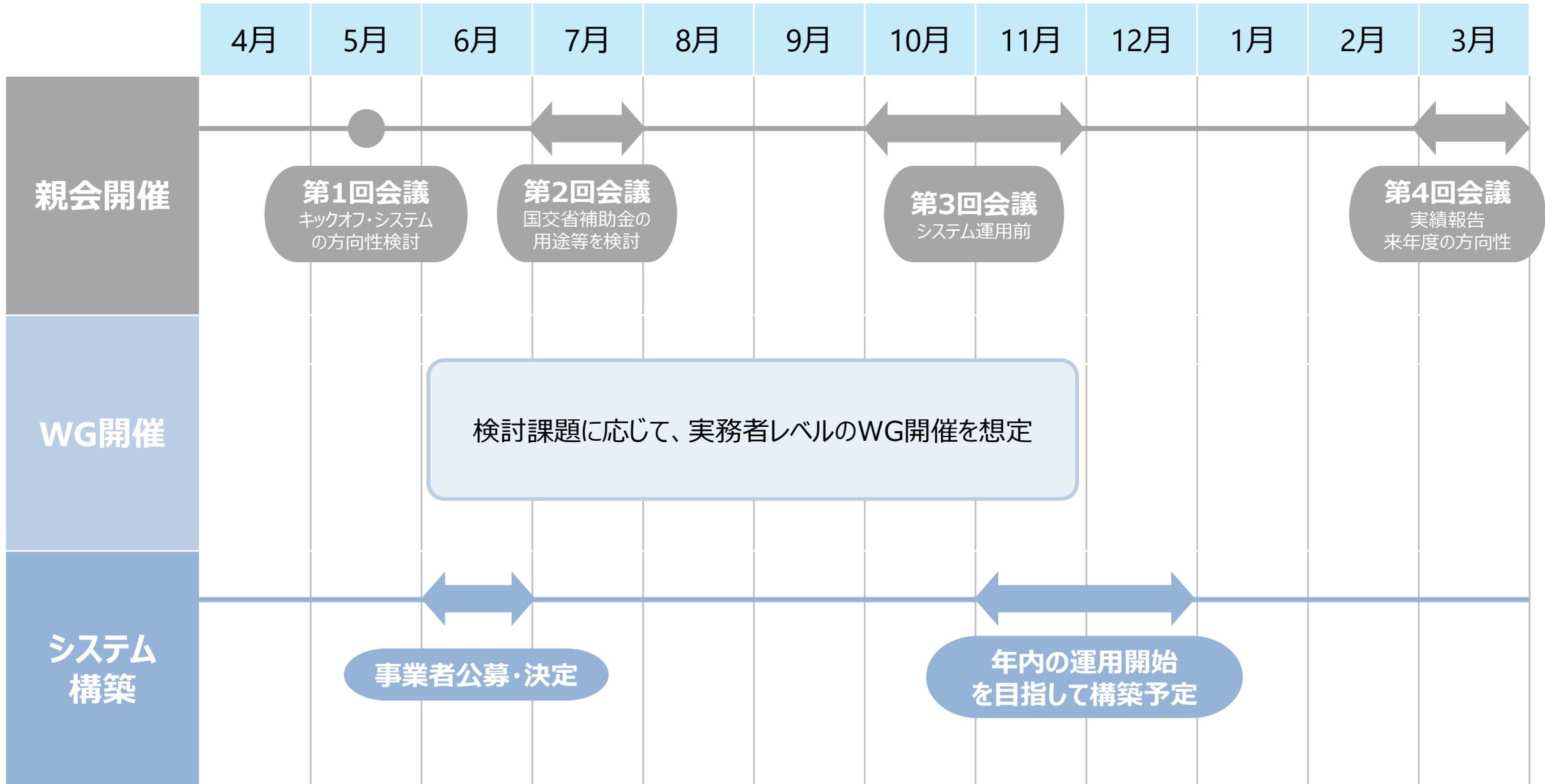
地域外住民・団体など

- プログラムへの参加
(人材、ノウハウ、アイデアなどの提供)

県

- システムの構築・管理・運用
 - システムの広報・プロモーション
 - やむを得ない二地域居住者の情報の連携に関すること
- システム運用段階での市町のフォロー
- ランク分けの基準の設定
- ※ その他、協議会の中で意見聴取のうえ、必要な事業・取組を検討

今後のスケジュール（予定）



二地域居住先導的プロジェクト実装事業（国土交通省補助金）について

概要

- 二地域居住等の促進を通じて地方への人の流れを創出・拡大するため、**二地域居住等における中長期的な課題の解決に向けた先導的な取組を支援**
- その課題や効果・影響等を検証することにより、課題解決に資する対策や取組を進める（定額補助、上限2,000万円）

本県採択事業

《 事業内容 》 採択額：2,000万円

- **関係人口登録システムの登録促進に向けた広報活動（例：WEBなど）**
- **関係人口と地域をつなぐ仲介役を育成・支援**
- ▶ 具体の取組内容については、本協議会にて協議・検討予定

< 参考：全国の採択状況 >

全国で26件採択（うち3件が石川県内（石川県、珠洲市、中能登町））

WGと検討すべき論点（案）

システム WG

《主な検討事項》

- 関係人口登録システムの細かい内容（ベンダーも交えて市町等の意見を反映）
- 市町等が取得したいデータや情報など

事業検討 WG

《主な検討事項》

- R7国交省補助金の活用事業の検討
- 今後の予算編成などに向けた

■ 県・市町における必要事業
■ 活用できる国事業

 の整理

被災地 WG

《主な検討事項》

- 他WGでの検討事項のうち、被災地独自の考慮をする必要がある事項
- 避難者と地域との関係を繋ぎとめるためのプログラム検討
 - 上記プログラムに係る情報発信
 - やむを得ない二地域居住者について自治体が収集したい情報 など